

# 平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 アクモス株式会社

コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,573	△16.4	△60	—	△49	—	△55	—
28年6月期第2四半期	1,881	28.4	48	—	57	—	61	—

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 △57百万円 (—%) 28年6月期第2四半期 52百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	△5.72	—
28年6月期第2四半期	6.38	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	2,208	1,244	55.0
28年6月期	2,263	1,302	55.8

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 1,213百万円 28年6月期 1,262百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	2.6	120	7.4	130	7.0	100	△12.0	10.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	10,215,400 株	28年6月期	10,215,400 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	515,900 株	28年6月期	515,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	9,699,500 株	28年6月期2Q	9,699,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日、以下「当四半期」という。)における我が国経済は、米国大統領選挙後の堅調な株式市場や円安傾向が見られるものの、景気の横ばい傾向が続いており、新興国経済の減速傾向や世界の金融資本市場の不安定要因もあり、先行き不透明な状況が続いております。当社グループの情報技術事業においては、システムの再構築や統合、クラウドサービスへの移行に伴うIT投資が拡大しております。また、情報システムへの依存が高まるに連れてシステムのセキュリティに対する重要性も高まってきております。

当社グループでは、社会に必要とされる企業であり続けるため、平成37年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示した「長期ビジョン2025」を制定し、「長期ビジョン2025」の最初の3年間に実行する計画、「中期経営計画Ⅰ(2016/07-2019/06)」を策定いたしました。「中期経営計画Ⅰ(2016/07-2019/06)」におけるテーマは「変革」であります。このテーマに基づき、産業や技術分野等特定の対象を深耕し、当社グループの技術を生かしたソリューション、サービスを提供する専門特化による事業変革を進めております。またアクモス株式会社単体で取り組んでいた全員参加型のマネジメント体制(これを当社グループでは「ウィングシステム」と呼んでおります。)を、当期よりグループ各社においても取り組みを開始いたしました。小規模な部門別の採算管理を行うことにより次世代リーダーの育成とともに、問題点の早期発見と対処が行える体制を整備する取り組みを進めております。

当四半期の売上高は、前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日、以下「前第2四半期」という。)に比べ307百万円減少し、1,573百万円(前第2四半期は売上高1,881百万円、前年同四半期比16.4%減)、営業損失60百万円(前第2四半期は営業利益48百万円)、経常損失49百万円(前第2四半期は経常利益57百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円(前第2四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円)となっております。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### (ITソリューション事業)

アクモス株式会社では、事業戦略として情報セキュリティ分野に専門特化する分野として掲げております。特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)に加入するとともに、アライアンス先の開拓やその他業務上のパートナーシップを強化する活動に努めており、当四半期では株式会社ソリトンシステムズのパートナーに参画し、同社のセキュリティ製品を活用したネットワーク構築サービスの提供を開始するなど、セキュリティ分野でのアライアンスを複数の企業と進めました。人材育成では、情報セキュリティスペシャリスト等の事業戦略に沿った資格取得のサポートを行い、専門性の高い多様な人材の育成に努めました。また、組織戦略においては「時間当たり付加価値」の指標を活用し、時間管理を行いながら採算性の向上に努めました。当四半期では、派遣型案件では売上が対前年同四半期比で25.0%伸びたものの、官公庁の入札案件を中心に請負案件は対前年同四半期比で49.1%売上が減少いたしました。平成28年12月に地方自治体の仮想化デスクトップの構築に関わる入札案件の受注があったことなどにより受注残高は前第2四半期末より20.3%増加しております。前第2四半期において計上のあった官公庁関連の売上の影響がなくなり、売上高は875百万円と前第2四半期に比べ405百万円(前第2四半期は売上高1,280百万円、前年同四半期比31.6%減)の減少となりました。前期より提供を開始した自社製品マイナンバー管理クラウドサービスSYMPROBUS SecureNumについては、引き続き営業提案を行っております。また、消防通信指令システムについては製品保証引当金で予定していた対応が完了しました。納品済みのシステムは安定して稼働しており、保守業務での対応と新規受注案件1件の構築を行っております。

ASロカス株式会社では、地方自治体を中心に空間情報の利活用における専門特化に取り組んでおります。当四半期では森林ICTプラットフォームの導入を全国展開し、総務省のICT街づくり事業に関連する森林ICT案件の受注に取組みました。また、主力製品であるGEOSISをベースとしたWebGISエンジンなどの開発も進めました。グループ間の取り組みとしては、収益と業務量の平準化のため株式会社ジイズスタッフからストレスチェック関連の一部業務を受託し、協力体制を強化いたしました。官公庁案件に関して期首の受注残が少なかったことなどから営業活動に注力し、受注残高は前第2四半期末より3.5%程度増加しましたが、当四半期は売上高は145百万円(前第2四半期は売上高221百万円、前年同四半期比34.2%減)となりました。

ACMOSソーシングサービス株式会社では医療や自動車業界を中心とした業種でのICTサービスの専門特化に取り組んでおります。専門性向上のため継続して社員の採用と教育に努めており、特に病院情報システムの運用分野強化のため社員に対する医療情報技師の資格取得支援を実施し、前期までに24名、当四半期では7名が合格しております。企業向けシステム開発では案件の終了や取引先のシステム投資縮小が見込まれることから、自動車業界を軸に

新規顧客の開拓を進めました。また、病院情報システムの運用の分野は顧客病院が増加しており順調に推移いたしました。受注案件の増加により売上高は前第2四半期を上回り、売上高は305百万円(前第2四半期は売上高245百万円、前年同四半期比24.6%増)となりました。

ITソリューション事業の売上高は1,326百万円(前第2四半期は1,747百万円、前年同四半期比24.1%減)、営業損失91百万円(前第2四半期は営業利益74百万円)となっております。

(ITサービス事業)

ITサービス事業に属する連結子会社であった株式会社エクスカルを、重要性が低下したことから前第2四半期連結累計期間末において連結の範囲から除外したことにより、当四半期においてはITサービス事業は株式会社ジイズスタッフ1社となっております。

株式会社ジイズスタッフでは、働く人の健康や教育に関するBPOソリューションの拡張による専門特化を進めており、特にEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)分野の商品開発と受注活動に注力しております。労働安全衛生法の改正により平成27年12月よりストレスチェックが義務化されたことから、当四半期ではストレスチェックを中心としたEAP関連業務の受注が伸びました。EAP関連業務の受注拡大に伴い、ASロカス株式会社へ一部業務を委託する業務協力も進めました。当四半期では売上高277百万円(前第2四半期は売上高127百万円、前年同四半期比117.9%増)となりました。

ITサービス事業の売上高は277百万円(前第2四半期は173百万円、前年同四半期比60.3%増)、営業利益53百万円(前第2四半期は営業損失2百万円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

当四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、2,208百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加149百万円の方で、現金及び預金の減少189百万円があったことによるものです。

②負債

当四半期末の負債は前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、963百万円となりました。これは主に、未払費用の減少125百万円、短期借入金の減少33百万円の方で、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)の増加164百万円によるものです。

③純資産

当四半期末の純資産は前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、1,244百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ184百万円減少し、1,018百万円となりました。

各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは288百万円の支出(前第2四半期は278百万円の支出)となりました。これは主に、資金の異動を伴わない減価償却費25百万円、のれん償却費10百万円の方で、税金等調整前四半期純損失51百万円、棚卸資産の増加額150百万円、未払費用の減少等のその他129百万円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは26百万円の支出(前第2四半期は16百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは130百万円の収入(前第2四半期は17百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額33百万円の方で長期借入金の純増減額164百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月4日付の「平成28年6月期 決算短信」にて公表いたしました平成29年6月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,256,017	1,066,825
受取手形及び売掛金	467,237	464,430
商品	2,654	3,314
仕掛品	43,387	192,755
繰延税金資産	2,987	8,115
その他	56,848	37,204
貸倒引当金	△242	—
流動資産合計	1,828,891	1,772,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	244,559	237,864
減価償却累計額	△144,899	△135,186
建物及び構築物(純額)	99,660	102,677
工具、器具及び備品	167,854	182,595
減価償却累計額	△110,882	△122,840
工具、器具及び備品(純額)	56,971	59,754
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	225,468	231,268
無形固定資産		
のれん	36,364	25,666
ソフトウェア	45,679	41,668
その他	1,335	3,489
無形固定資産合計	83,379	70,825
投資その他の資産		
投資有価証券	19,994	30,005
関係会社株式	64,104	64,104
その他	41,533	39,489
投資その他の資産合計	125,632	133,600
固定資産合計	434,480	435,693
資産合計	2,263,371	2,208,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,905	101,989
短期借入金	328,370	295,000
1年内返済予定の長期借入金	9,411	68,338
未払金	118,032	97,042
未払費用	259,523	134,340
未払法人税等	16,230	16,270
賞与引当金	18,659	28,413
製品保証引当金	5,373	598
その他	50,864	68,822
流動負債合計	916,370	810,816
固定負債		
長期借入金	—	105,565
退職給付に係る負債	38,819	38,819
繰延税金負債	5,599	8,399
固定負債合計	44,418	152,783
負債合計	960,789	963,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△553,410	△608,878
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,262,210	1,206,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	6,927
その他の包括利益累計額合計	541	6,927
非支配株主持分	39,830	31,068
純資産合計	1,302,582	1,244,739
負債純資産合計	2,263,371	2,208,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,881,700	1,573,985
売上原価	1,332,009	1,122,782
売上総利益	549,691	451,202
販売費及び一般管理費	500,720	511,827
営業利益又は営業損失(△)	48,970	△60,625
営業外収益		
受取利息及び配当金	410	281
助成金収入	—	11,146
保険配当金	3,655	—
その他	7,054	1,643
営業外収益合計	11,119	13,071
営業外費用		
支払利息	2,894	2,028
その他	2	—
営業外費用合計	2,897	2,028
経常利益又は経常損失(△)	57,193	△49,582
特別利益		
固定資産売却益	7	—
事務所移転費用引当金戻入益	5,303	—
事業譲渡益	15,142	—
特別利益合計	20,453	—
特別損失		
固定資産除却損	1,235	947
契約解除損失	6,179	—
特別退職金	2,997	650
事業整理損	9,285	—
特別損失合計	19,697	1,597
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	57,949	△51,179
法人税、住民税及び事業税	3,020	17,883
法人税等調整額	△649	△5,176
法人税等合計	2,370	12,707
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,578	△63,886
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,345	△8,419
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	61,924	△55,467

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,578	△63,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,130	6,386
その他の包括利益合計	△3,130	6,386
四半期包括利益	52,447	△57,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,793	△49,080
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,345	△8,419

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,949	△51,179
減価償却費	24,951	25,574
のれん償却額	29,882	10,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	△242
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,157	9,754
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△87,781	△4,774
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△18,435	—
受取利息及び受取配当金	△410	△281
支払利息	2,894	2,028
固定資産除却損	1,235	947
事業譲渡損益(△は益)	△15,142	—
事業整理損	9,285	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,055	7,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,591	△150,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,084	△7,916
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△786	—
その他	△111,735	△129,990
小計	△251,605	△288,088
利息及び配当金の受取額	411	283
利息の支払額	△1,901	△1,090
法人税等の支払額	△24,945	△9,848
法人税等の還付額	—	10,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,040	△288,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	4,800	4,800
有形固定資産の取得による支出	△27,924	△24,773
無形固定資産の取得による支出	△16,439	△7,416
事業譲渡による収入	8,532	—
その他	14,870	832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,160	△26,557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	49,978	△33,370
長期借入による収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△27,922	△35,508
配当金の支払額	△55	△11
非支配株主への配当金の支払額	△1,387	△342
その他	△3,532	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,080	130,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△277,120	△184,392
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,275	1,202,611
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△63,866	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,135,288	1,018,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,708,373	173,327	1,881,700	—	1,881,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,127	—	39,127	△39,127	—
計	1,747,500	173,327	1,920,827	△39,127	1,881,700
セグメント利益又はセグメント損失(△)	74,864	△2,104	72,760	△23,789	48,970

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△23,789千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△20,253千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,296,612	277,373	1,573,985	—	1,573,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,346	500	30,846	△30,846	—
計	1,326,958	277,873	1,604,831	△30,846	1,573,985
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△91,022	53,119	△37,903	△22,722	△60,625

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△22,722千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△20,708千円、未実現利益消去△1,366千円、その他の調整額△647千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。